

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型
信託期間	無期限（設定日：1999年7月28日）
運用方針	日本の取引所上場株式を中心に投資しつつ、日本において行われる株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を活用して、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所上場株式のなかから、日本の株式市場の動きをアウトパフォームしていくとみられる銘柄に投資します。</p> <p>■組入候補銘柄の選定にあたっては以下の観点を重視します。</p> <ul style="list-style-type: none">・収益力、成長力、財務内容などからみて投資価値が高い。・リストラ効果等により収益の回復が期待できる。・株価水準等から割安と判断される。 <p>■現物株式の運用は中・長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目指します。</p> <p>■日本において行われる株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を積極的に活用し、収益の獲得につとめます。</p> <p>■実質組入比率は、現物株式の組入れのほか株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を活用することにより、上限を信託財産の純資産総額の200%までとして局面に応じて機動的に変更します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年1月および7月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

三井住友・スーパー アクティブ・オープン

【愛称：元気!】

【運用報告書(全体版)】

(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

第 **41** 期

決算日 2020年1月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所上場株式を中心に投資しつつ、日本において行われる株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を活用して、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率	株式先物率 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	込 税 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
37期 (2018年1月29日)	6,922	0	38.1	1,880.45	15.6	84.5	88.0	1,495
38期 (2018年7月27日)	6,077	0	△12.2	1,775.76	△5.6	85.2	88.5	1,282
39期 (2019年1月28日)	4,846	0	△20.3	1,555.51	△12.4	86.7	85.8	1,106
40期 (2019年7月29日)	5,229	0	7.9	1,568.57	0.8	84.5	88.1	1,137
41期 (2020年1月27日)	5,861	0	12.1	1,702.57	8.5	86.4	95.3	1,001

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率	株式先物率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年7月29日	円	%		%	%	%
	5,229	—	1,568.57	—	84.5	88.1
7月末	5,192	△0.7	1,565.14	△0.2	84.9	88.8
8月末	4,757	△9.0	1,511.86	△3.6	83.6	89.5
9月末	5,216	△0.2	1,587.80	1.2	83.5	89.7
10月末	5,608	7.2	1,667.01	6.3	80.2	91.3
11月末	5,903	12.9	1,699.36	8.3	85.3	89.5
12月末	6,048	15.7	1,721.36	9.7	85.5	89.8
(期末) 2020年1月27日	5,861	12.1	1,702.57	8.5	86.4	95.3

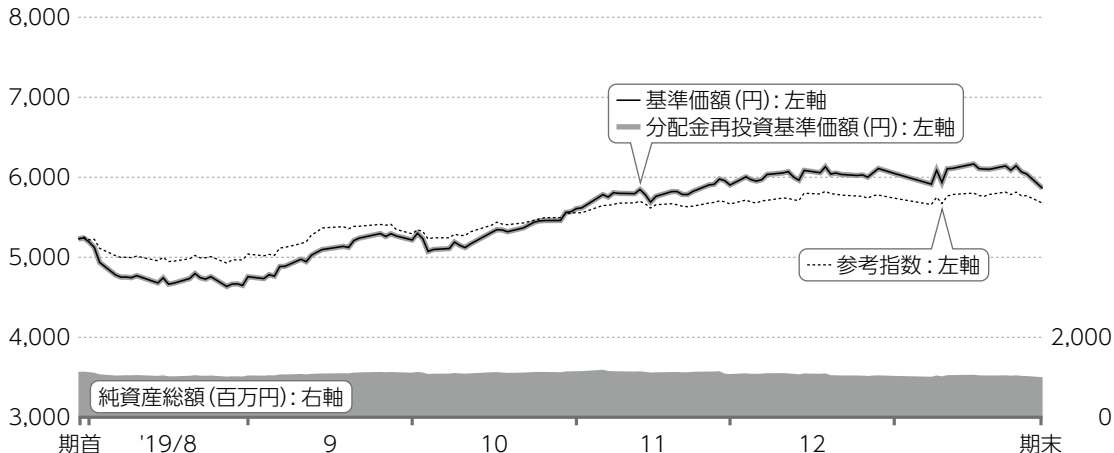
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	5,229円
期末	5,861円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+12.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場株式のなかから、株式市場の動きをアウトパフォームしていくとみられる銘柄に投資しつつ、株価指数先物取引を活用して、収益の獲得につとめました。

上昇要因

- TOP I X先物を買って、実質株式組入比率を概ね170-180%程度で推移させたこと
- 業種別では、サービス業、小売業、化学などが上昇したこと
- 個別銘柄では、アメイジア、ユーピーアール、ワークマンなどの株価が上昇したこと

投資環境について(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より8月中は、米国による中国への追加関税に対する懸念から軟調に推移しました。その後は米中協議の進展期待により、11月半ばまで国内株式市場は上昇しました。11月の後半以降は、香港情勢や国内外の景気指標の弱さに対する懸念の高まりと米中協議の好転期待や英総選挙への懸念の後退などが綱引きするなか、伸び悩みました。

2020年初からは、米国とイランの関係悪化による中東情勢の緊迫化により大幅に下落して始まりました。その後やや持ち直したものの、新型コロナウイルスの感染拡大などから期末にかけて再度下落しました。

当期の市場の動きをTOPIXで見ると、期首に比べて8.5%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

株式組入比率

株価指数先物取引を含めた実質組入比率を概ね170-180%程度で推移させました。

業種配分

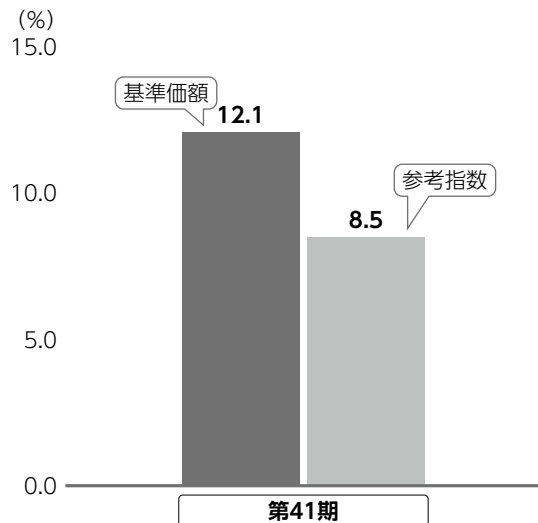
情報・通信業の比率を引き下げると同時に、サービス業、卸売業、電気機器などの比率を引き上げました。

個別銘柄

デジタルアーツ、アルヒ、PKSHA Technologyなどを売却する一方で、信和、関電工、ユーピーアール、といった銘柄を組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第41期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,693

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

米中貿易問題や中東情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの感染拡大リスクなどから企業の業績見通しが慎重になる可能性はあるものの、さらなるリスクの高まりがなければマーケットでは比較的冷静な反応が予想されます。今後の国際情勢を注視する必要はある

ものの、早期に事態が収束すれば企業業績の底打ちに伴う株価の反発も期待できることから、ファンダメンタルズ(基礎的条件)からみて過度に下落した銘柄については押し目買いで臨むなど機動的な運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

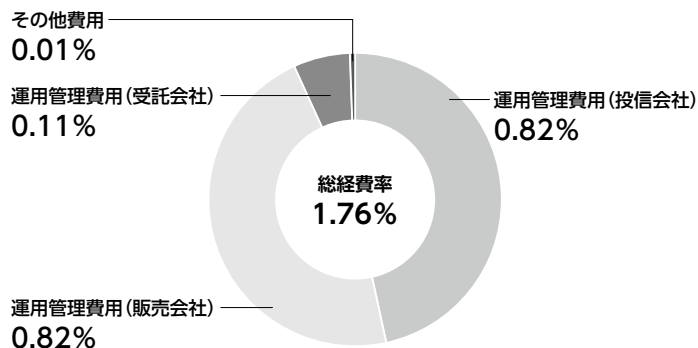
■ 1万口当たりの費用明細 (2019年7月30日から2020年1月27日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	48円 (22) (22) (3)	0.875% (0.410) (0.410) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	7 (6) (1)	0.136 (0.111) (0.025)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	55	1.015	

期中の平均基準価額は5,454円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.76%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年7月30日から2020年1月27日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 382 (15)	千円 733,536 (-)	千株 356	千円 868,545

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 派生商品の取引状況等 (2019年7月30日から2020年1月27日まで)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 付 額	決 済 額	新 規 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円 2,002	百万円 2,147	百万円 -	百万円 -	百万円 953	百万円 -	百万円 △8

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,602,081千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	915,826千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.74

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年7月30日から2020年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 733	百万円 96	% 13.1	百万円 868	百万円 220	% 25.3

三井住友・スーパーアクティブ・オープン【愛称：元気！】

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,498千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	244千円
(c) (b) / (a)	16.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年7月30日から2020年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年1月27日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.0%)				
マルハニチロ	0.7	—	—	—
鉱業 (2.5%)				
国際石油開発帝石	—	20.4	21,481	—
建設業 (4.8%)				
不動産トラ	—	2.4	4,135	—
関電工	—	36.6	37,368	—
パルプ・紙 (1.2%)				
王子ホールディングス	—	18.7	10,752	—
化学 (5.0%)				
信越化学工業	2	2	24,790	—
富士フイルムホールディングス	—	3.3	18,664	—
ライオン	4.8	—	—	—
医薬品 (1.0%)				
ペプチドリーム	0.2	—	—	—
石油・石炭製品 (1.0%)				
出光興産	6	3.1	8,841	—
ガラス・土石製品 (2.1%)				
太平洋セメント	0.4	—	—	—
日本特殊陶業	—	8.9	17,933	—
金属製品 (4.6%)				
信和	—	36.2	40,001	—
機械 (7.2%)				
ディスコ	—	0.2	5,344	—
オカダアイオン	—	11.4	14,079	—
ダイキン工業	—	0.5	7,890	—
ダイフク	5.4	3.4	24,140	—
マックス	11.3	5	10,370	—

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
電気機器 (11.3%)				
日立製作所	7.2	1.4	6,220	—
日本電産	1.5	1.4	20,545	—
エレコム	7	1.5	6,847	—
アンリツ	—	9.4	20,407	—
ローム	—	0.3	2,640	—
村田製作所	4.8	4.8	31,636	—
東京エレクトロン	—	0.4	9,796	—
輸送用機器 (1.3%)				
豊田自動織機	3.3	—	—	—
トヨタ自動車	1.7	1.5	11,628	—
武蔵精密工業	16	—	—	—
精密機器 (1.2%)				
タムロン	10.2	4.2	10,168	—
CYBERDYNE	2.9	—	—	—
その他製品 (2.5%)				
前田工織	2.9	—	—	—
任天堂	0.8	0.5	21,200	—
電気・ガス業 (1.2%)				
メタウォーター	14	2.4	10,320	—
情報・通信業 (10.1%)				
デジタルアーツ	5.5	—	—	—
グリー	7.2	4.3	1,990	—
イーブクイニシアティブジャパン	8.7	—	—	—
メディアドゥホールディングス	—	1.6	5,264	—
GMOペイメントゲートウェイ	1.6	1.1	8,041	—
UUUM	5.7	0.3	987	—
PKSHA Technology	6.8	—	—	—
野村総合研究所	17.5	5.2	12,376	—

三井住友・スーパーアクティブ・オープン【愛称：元気！】

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
Amaz ia	—	0.1	571
オービック	0.5	0.6	9,300
日本ユニシス	0.3	2.5	8,387
ビジョン	—	9.8	14,964
ファイバーゲート	4.1	18.8	24,759
アルファボリス	1.2	—	—
福井コンピュータホールディングス	1.4	0.3	1,024
ミロク情報サービス	4.8	—	—
卸売業 (11.4%)			
神戸物産	—	1.6	6,872
第一興商	—	3.2	17,504
伊藤忠商事	6.2	6.2	16,182
三井物産	10	10	19,570
三菱商事	5	5	14,237
岩谷産業	6.9	6.7	24,622
小売業 (5.2%)			
DDホールディングス	1.2	—	—
バン・パシフィック・インターナショナル	—	9.6	16,656
ワークマン	1.1	3	28,110
銀行業 (2.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20	20	11,330
みずほフィナンシャルグループ	61.5	61.5	9,969
保険業 (1.1%)			
第一生命ホールディングス	5.7	5.7	9,427
その他金融業 (2.2%)			
アルヒ	22.8	—	—
オリックス	6.3	10.2	19,053
イー・ギャランティ	3.7	—	—
不動産業 (1.4%)			
三井不動産	2.2	2.2	6,288
カチタス	5.4	1.2	5,466
サービス業 (20.2%)			
日本M & Aセンター	0.9	8.4	33,222

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
タケエイ	28.1	12.7	15,240
パーソルホールディングス	3.4	—	—
総合警備保障	0.2	0.4	2,368
ディップ	2	9	31,950
ディー・エヌ・エー	3.3	—	—
ヒビノ	11.6	8.2	21,082
ラウンドワン	1.4	—	—
リゾートトラスト	3.3	—	—
サイバーエージェント	5.7	1.7	6,494
インソース	6.3	5.7	20,206
ユービーアール	—	9	29,115
乃村工藝社	1.7	7.4	9,509
日本管財	—	2.9	5,652
合 計	株数・金額	株数	金額
	394	436	864,994
	銘柄数<比率>	60	<86.4%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
株式先物取引	953	—
TOPIX		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株	864,994	84.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	162,969	15.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,027,963	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,095,044,829円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	163,375,028
株 式 (評 価 額)	864,994,250
未 収 入 金	5,220,301
未 収 配 当 金	430,250
差 入 委 託 証 拠 金	61,025,000
(B) 負 債	93,666,387
未 払 金	16,974,203
未 払 解 約 金	57,479
未 払 信 託 報 酬	9,441,973
未 払 利 息	268
差入委託証拠金代用有価証券	67,160,000
そ の 他 未 払 費 用	32,464
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,001,378,442
元 本	1,708,497,034
次 期 繰 越 損 益 金	△ 707,118,592
(D) 受 益 権 総 口 数	1,708,497,034口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	5,861円

※当期における期首元本額2,174,727,731円、期中追加設定元本額182,491,394円、期中一部解約元本額648,722,091円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式73,169,500円です。(受渡ベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2019年7月30日 至2020年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,168,016円
受 取 配 当 金	6,226,428
受 取 利 息	△ 6
そ の 他 収 益 金	288
支 払 利 息	△ 58,694
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	30,536,706
売 買 益	138,845,237
売 買 損	△ 108,308,531
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	77,711,235
取 引 益	108,114,582
取 引 損	△ 30,403,347
(D) 信 託 報 酬 等	△ 9,490,457
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	104,925,500
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	753,989
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 812,798,081
(配 当 等 相 当 額)	(261,576,170)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,074,374,251)
(H) 計 (E + F + G)	△ 707,118,592
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△ 707,118,592
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 812,798,081
(配 当 等 相 当 額)	(261,576,170)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,074,374,251)
分 配 準 備 積 立 金	198,663,357
繰 越 損 益 金	△ 92,983,868

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(5,656,480円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(261,576,170円)および分配準備積立金(193,006,877円)より分配可能額は460,239,527円(1万口当たり2,693円)ですが、分配は行っておりません。